

2018年度決算の概要

本学院の決算は、学校法人会計基準に基づき、公認会計士による監査・指導を受けて処理しております。また、計算書類（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表）は、毎年評議員会、理事会で決算承認後、文部科学大臣に届け出ています。

1. 資金収支計算書 <注：100万円未満切捨て>

資金収支計算書は、その年度の教育研究等の諸活動に対応する資金の収入と支出のほか、その年度内において現実に収納し、また支払った資金の収入と支出について、その顛末を明らかにするものです。したがって翌年度の授業料等の前受金や施設・設備関係支出などが含まれます。

本年度、収入（「収入の部合計」から「前年度繰越支払資金」を引いた額）は、18億2,000万円、支出（「支出の部合計」から「翌年度繰越支払資金」引いた額）は17億6,100万円となりました。

単位：千円			
科目	2018年度予算	2018年度決算	差異 (予算—決算)
収入の部			
学生生徒等納付金収入	432,518	425,129	7,389
手数料収入	6,000	8,873	△ 2,873
寄付金収入	78,150	62,818	15,332
補助金収入	90,050	97,113	△ 7,063
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	19,500	17,537	1,963
受取利息・配当金収入	3,301	2,417	884
雑収入	13,000	15,220	△ 2,220
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	182,448	240,015	△ 57,567
その他の収入	1,216,765	1,147,070	69,695
資金収入調整勘定	△ 188,767	△ 195,929	7,162
前年度繰越支払資金	241,506	244,367	△ 2,861
収入の部合計	2,094,471	2,064,630	29,841
支出の部			
人件費支出	419,000	419,129	△ 129
教育研究経費支出	143,902	118,990	24,912
管理経費支出	113,297	83,422	29,875
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	0	0	0
設備関係支出	13,200	11,467	1,733
資産運用支出	1,092,115	987,395	104,720
その他の支出	155,943	152,223	3,720
[予備費]	5,000	—	—
資金支出調整勘定	△ 12,613	△ 10,802	△ 1,811
翌年度繰越支払資金	169,627	302,806	△ 133,179
支出の部合計	2,094,471	2,064,630	29,841

受験者数の増加により入学検定料が予算を上回りました。

経常費補助金の得点向上により予算を上回りました。

受託事業は予算を上回る一方、寮費等の補助活動収入が下回りました。

入学者数の増加により予算を上回りました。

特定資産として保有する定期預金や金銭信託等が満期を迎えると都度「その他収入」に計上。契約更新すると「資産運用支出」に計上します。預り金受入や貸付金回収の収入も含まれますが、それらの支出科目は、「その他支出」に計上されます。

奨学費、支払報酬、賃借料等が予算を下回りました。

修繕費、賃借料、支払報酬等が予算を下回りました。

1-2 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は資金収支計算書に記載される資金収入及び資金支出の決算額を、①教育活動、②施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類する活動、③資金調達その他①及び②以外の活動に区分して作成したものです。企業会計でのキャッシュフロー計算書に相当するものです。

本年度、教育活動による資金収支差額は6,500万円、施設整備等活動による資金収支差額はマイナス1,000万円、その他の活動による資金収支差額で300万円となりました。

支払資金の増減額は5,800万円となります。

科目		2018年度決算
教育活動による資金収支		
収入の部		
学生生徒等納付金収入		425,129
手数料収入		8,873
特別寄付金収入		467
一般寄付金収入		60,957
経常費等補助金収入		97,113
付随事業収入		17,537
雑収入		15,220
教育活動資金収入計		625,296
支出の部		
人件費支出		419,129
教育研究経費支出		118,990
管理経費支出		83,422
教育活動資金支出計		621,542
差引		3,755
調整勘定等		61,477
教育活動収支差額		65,232
施設整備等活動による資金収支		
収入の部		
施設整備寄付金収入		1,394
減価償却引当特定資産取崩収入		900,000
施設設備整備等活動資金収入計		901,394
支出の部		
施設関係支出		0
設備関係支出		11,467
減価償却引当特定資産繰入支出		900,000
施設整備等活動資金支出計		911,467
差引		△ 10,073
調整勘定等		0
施設整備等活動資金収支差額		△ 10,073
小計		55,159,063
その他の活動による資金収支		
収入の部		
受取利息・配当金収入		2,417
第3号基本金引当資産取崩収入		4,300
奨学資金引当特定資産取崩収入		30,010
研究所運営引当特定資産取崩収入		39,630
リード賞引当特定資産取崩収入		165
クヌーテン引当特定資産取崩収入		254
神学校奨学資金引当特定資産取崩収入		13,540
貸付金回収収入		3,559
預り金受入収入		123,068
立替金回収収入		1,429
仮払金受入収入		8,531
借入金受入収入		5,220
その他の活動資金収入計		232,123
支出の部		
第3号基本金引当資産繰入支出		4,300
奨学資金引当特定資産繰入支出		30,210
研究所運営引当特定資産繰入支出		39,230
リード賞引当特定資産繰入支出		165
クヌーテン引当特定資産繰入支出		70
神学校奨学資金引当特定資産繰入支出		13,420
貸付金支払支出		3,200
預り金支払支出		123,077
立替金支払支出		1,420
仮払金支払支出		8,531
借入金支払出		5,220
その他の活動資金支出計		228,843
差引		3,280
調整勘定等		0
その他の活動資金収支差額		3,280
支払資金の増減額		58,439
前年度繰越支払資金		244,367
翌年度繰越支払資金		302,806

営利企業の「営業活動のキャッシュフロー」に相当します。

営利企業の「投資活動のキャッシュフロー」に相当します。

営利企業の「フリーキャッシュフロー」に相当します。

営利企業の「財務活動のキャッシュフロー」に相当します。

今期、5,800万円の現預金が増加しました。

2. 事業活動収支計算書 <注：100万円未満切捨て>

事業活動収支計算書の目的は、①教育活動、②教育活動以外の経常的な活動、③その他の活動の3つの活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、当該会計年度の基本金組入額を控除して事業活動収入と支出の均衡の状態を明らかにするものです。

本年度、教育活動での収入が6億2,600万円、支出は7億200万円で収支差額がマイナス7,500万円。教育活動と教育活動外の収支を合わせた経常収支差額はマイナス7,300万円。更に特別収支を合わせた基本金組入前当年度収支差額（旧帰属収支差額）は7,400万円のマイナスとなりました。

単位：千円

科目	2018年度予算	2018年度決算	差異(予算-決算)
教育活動収支			
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	432,518	425,129	7,389
手数料	6,000	8,873	△2,873
寄付金	78,150	61,543	16,607
経常費等補助金	90,050	97,113	△7,063
付随事業収入	19,500	17,537	1,963
雑収入	13,000	16,154	△3,154
教育活動収入計	639,218	626,349	12,869
事業活動支出の部			
人件費	423,841	427,774	△3,933
教育研究経費	204,902	176,693	28,209
管理経費	126,997	96,181	30,816
徴収不能額等	400	1,680	△1,280
教育活動支出計	756,140	702,328	53,812
教育活動収支差額	△116,922	△75,979	△40,943
教育活動外収支			
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	3,301	2,417	884
教育活動外収入計	3,301	2,417	884
事業活動支出の部			
教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額	3,301	2,417	884
経常収支差額	△113,621	△73,562	△40,059
特別収支			
特別収入計	0	1,394	△1,394
特別支出計	1,000	2,692	△1,692
特別収支差額	△1,000	△1,298	298
予備費	5,000	-	-
基本金組入前当年度収支差額	△114,621	△74,860	△39,761
基本金組入額合計	△7,000	△3,812	△3,188
当年度収支差額	△121,621	△78,673	△42,948
前年度繰越収支差額	△852,339	△875,591	23,252
翌年度繰越収支差額	△973,960	△954,264	△19,697

受験者数の増加により、入学検
定料が予算を上回りました。

経常費補助金の得点向上によ
り予算を上回りました。

受託事業は予算を上回る一方、
寮費等の補助活動収入が予算
を下回りました。

退職給与引当金繰入、退職金
が予算を上回りました。

奨学金、支払報酬、賃借料等が
予算を下回りました。

修繕維持費、賃借料、支払報酬
等が予算を下回りました。
また経年と比較して、広報活動
の工夫による広報費の見直し等
支出の抑制に努めました。

貸与奨学金の徴収不能分とな
ります。

「基本金組入前当年度収支差
額」は、旧「帰属収支差額」で
す。

3. 貸借対照表 <注：100万円未満切捨て>

貸借対照表は、組織のある一定時点（期末）における資産の、負債、純資産を対象表示することで、財政状況を明らかにするものです。

資産の総額は、27億200万円で、前年度に比べて0.8%の減少となりました。内訳は土地、建物、備品、図書及び引当資産などの固定資産が23億9,100万円、現金預金などの流動資産が3億1,000万円となっています。

負債の合計は、3億8,200万円で、前年度に比べて7.4%の増加となりました。内訳は退職給与引当金が1億2,500万円、未払金、前受金、預り金などの流動負債が2億5,700万円となっています。

純資産の合計は23億1,900万円で、前年度に比べて3.1%の減少となっています。内訳は各基本金の合計が32億7,300万円となっています。

単位：千円

科目	本年度末	前年度末	増減
資産の部			
固定資産	2,391,284	2,453,844	△ 62,560
有形固定資産	1,626,834	1,688,310	△ 61,476
土地	339,053	339,053	0
建物	793,930	847,908	△ 53,978
構築物	49,192	54,530	△ 5,338
教育研究用機器備品	40,294	48,479	△ 8,185
管理用機器備品	1,639	2,726	△ 1,087
図書	402,726	395,615	7,112
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	745,582	746,086	△ 504
第3号基本金引当資産	4,300	4,300	0
奨学資金引当特定資産	30,210	30,010	200
研究所運営引当特定資産	39,230	39,630	△ 400
減価償却引当特定資産	658,257	658,257	0
リト賞引当特定資産	165	165	0
クヌーテン引当特定資産	0	184	△ 184
神学校奨学資金引当特定資産	13,420	13,540	△ 120
その他の固定資産	18,868	19,448	△ 580
電話加入権	1,858	1,858	0
長期貸付金	17,010	17,590	△ 580
流動資産	310,990	269,585	41,405
現金預金	302,806	244,367	58,439
未収入金	532	17,364	△ 16,833
貯蔵品	1,112	1,205	△ 93
短期貸付金	4,106	4,631	△ 525
前払金	2,427	2,002	425
立替金	8	16	△ 9
資産の部合計	2,702,273	2,723,429	△ 21,155

活動区分資金収支計算書における支払資金の増加額と一致します。

前年比で0.8%の減となりました。

単位：千円

科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部			
固定負債	125,437	116,792	8,645
退職給与引当金	125,437	116,792	8,645
流動負債	257,116	212,056	45,060
未払金	8,800	8,348	451
前受金	240,015	195,397	44,617
預り金	8,302	8,311	△ 8
負債の部合計	382,554	328,849	53,705
純資産の部			
基本金	3,273,984	3,270,171	3,812
第1号基本金	3,213,684	3,209,871	3,812
第3号基本金	4,300	4,300	0
第4号基本金	56,000	56,000	0
繰越収支差額	△ 954,264	△ 875,591	△ 78,673
翌年度繰越収支差額	△ 954,264	△ 875,591	△ 78,673
純資産の部合計	2,319,720	2,394,580	△ 74,860
負債及び純資産の部合計	2,702,273	2,723,429	△ 21,155

入学者の増加により、前年より増加しました。

前年比で7.4%の増となりました。

基本金と繰越収支差額が「純資産の部」となります。

4. 主な財務比率比較

旧基準 (2014年度以前)		新基準 (2015年度以降)		旧基準		新基準						財務比率の意味		
比率名	算式	目安	比率名	算式	2014	2014全国平均	2014掲載別平均	2015	2016	2017	2018		2017全国平均	2017掲載別平均
帰属収支差額比率	$\frac{\text{収支差額}}{\text{帰属収入}}$	△	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	9.2	6.0	△ 1.0	△1.5	△ 18.6	△24.7	△ 11.9	4.6	11.2	この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実されていることとなり、経営に余裕がある。
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	▼	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	91.3	105.6	112.5	103.4	145.3	123.4	112.6	105.3	114.4	収支均衡となる100%前後が望ましい。基本金組入れが著しく大きい年度では、一時的に急上昇することもある。
学生納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$		学生納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	60.7	51.8	59.1	65.0	64.0	66.1	67.6	51.5	52.6	学納金は事業活動収入の最大の比重を占めるものであり、学校法人の自力財源の確保という意味では高いほど望ましい。
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	△	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	11.7	2.2	9.4	11.5	11.4	11.5	9.8	2.0	33.4	一定水準の寄付金収入が継続して確保されていることは好ましい。
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	△	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	21.5	10.5	12.7	16.5	14.0	13.3	15.4	9.6	10.0	補助金は、全体的に見て納付金に次ぐ収入源となっている。補助金の額が増額されることは大いに期待される。
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	△	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	0.5	11.0	10.3	1.8	18.5	1.1	0.6	9.4	22.3	事業活動収入の中から基本金にどれだけ組入れたかを示す比率である。自己資金の充実のためには、高いほど望ましい。
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	60%以内	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	54.7	49.0	56.4	62.5	68.8	70.8	68.0	49.5	57.1	人件費の経常収入に対する割合を示す比率。この比重が高いと支出全体を膨張させ、支出超過を招く場合もある。
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生納付金}}$	▼	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生納付金}}$	90.2	94.5	95.4	96.1	107.4	107.1	100.6	96.0	108.5	一般的に、人件費は学生納付金の範囲内に納まっていること、100%を超えないことが望ましい。
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	25%以上	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	22.5	36.4	30.8	23.9	25.9	34.6	28.1	39.6	37.6	教育研究活動の維持・発展のためには、事業活動収支を圧迫しない限りこの比率は高い程好ましい。
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	▼	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	13.5	7.0	12.5	15.0	23.7	18.5	15.3	6.9	13.0	学校法人の運営のためにはある程度の比率は必要だが、余り高い比率は望ましくない。
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	△	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	85.8	85.5	65.7	86.1	88.3	87.9	85.8	85.6	93.2	この割合は、法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。高いほど財政的に安定している。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	208.6	243.4	224.6	197.0	163.8	127.1	121.0	239.5	505.2	一年以内に償還又は支払わなければならない流動負債に対して、現預金又は一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているかという指標。
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	▼	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	16.6	17.0	52.2	16.2	13.2	14.1	16.5	16.9	7.3	この比率は他人資金が自己資金を上回っていないかどうか見る指標で、100%以下で低いほうが望ましい。
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	▼	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	218.0	355.6	391.2	208.1	179.7	125.1	126.2	380.1	818.3	翌年度の事業活動収支となるべき授業料等を当該年度に前受金とした場合、その資金が翌年度繰越支払資金として、当該年度に保有されているかをみるものである。
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	96.9	98.9	100.0	100.0	100.0	100.0	97.1	99.1	この比率の上限は100%であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示す。